

4. 総括研究報告書

課題 3

早期リハビリ介入の連携の評価

本研究は、専門医と理学療法士が連携し慢性創傷患者のリハビリテーション（以下、リハ）を行っている医療機関にて無作為化前向き試験を行い、下肢慢性創傷入院患者に対するリハ開始時期の違いが退院時および退院後の歩行維持率・医療費に及ぼす影響を明らかにしている。

対象としては、下肢慢性創傷に対するリハが受けられる医療機関（共同研究施設）に入院した症例のうち、適格基準に合致し、研究参加について文書による同意が得られた者を対象とした。

無作為割付の方法を用い退院時に医療費および入院日数を調査し、歩行状態、QOは、EQ-5D-5Lを用いて評価を行い、QOL値を算出した。下肢機能は、膝伸展筋力（体重比を算出）、足関節背屈角度を測定した。

【結果】

研究登録完了者は60名（介入群32名、対照群28名）であり、入院日数（中央値）は介入群39.4日、対照群38.5日と群間に有意差はみられなかった。医療費（中央値）についても有意差はみられなかった。

①歩行維持率

登録時の割り付け結果に準じて退院時評価を終えた対象者は、介入群20名、対照群16名であり、各群の歩行維持率はそれぞれ80%、50%と介入群で有意に歩行維持率が高かった。

②QOL値

退院時のQOLを評価できた対象者は介入群20名 対照群14名であった。介入群のQOL値（中央値）は入院時0.62、退院時0.78、対照群は入院時0.53、退院時0.83と両群とも有意な改善がみられた。

③下肢機能評価としては

退院時の膝伸展筋力・足関節可動域の評価を完了した対象者は、介入群24名 対照群15名であった。両群ともに有意な変化はみられなかった。

本研究結果において、外科的処置後-入院初期から積極的リハを実施した群（介入群）は、創傷治癒後にリハ実施した群（対照群）と比較し、退院時の歩行維持率が有意に高いこと、入院日数、医療費には有意な差がないことが明らかとなった。

これは、専門医と理学療法士が連携し慢性創傷患者のリハビリテーションを早期から行うことで、入院期間の延長や創傷治癒率の低下を伴うことなく、歩行能力を維持できることを示す所見であると考えられる。